

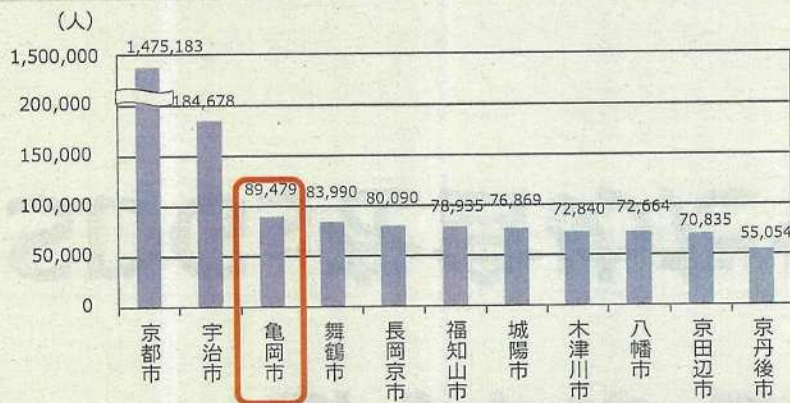
亀岡市の地方創生の戦略と SDGsを含めた今後の展開について

京都府亀岡市 副市長 仲山徳音

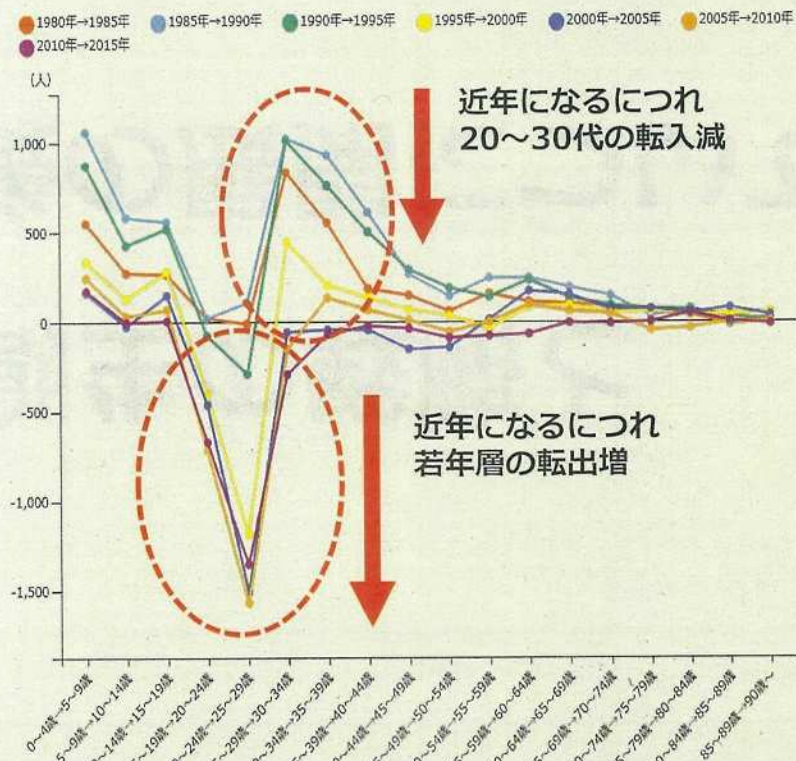
亀岡市の人口動態

- 府内3位の人口規模を有するも、社会減少により2000年より減少が続く。
- 将来的には、「高齢化ベッドタウン」になる（2040年高齢化率35%超）。

① 京都府内市町村の人口 (2015)



③ 亀岡市の年齢階級別純移動数 (2015)



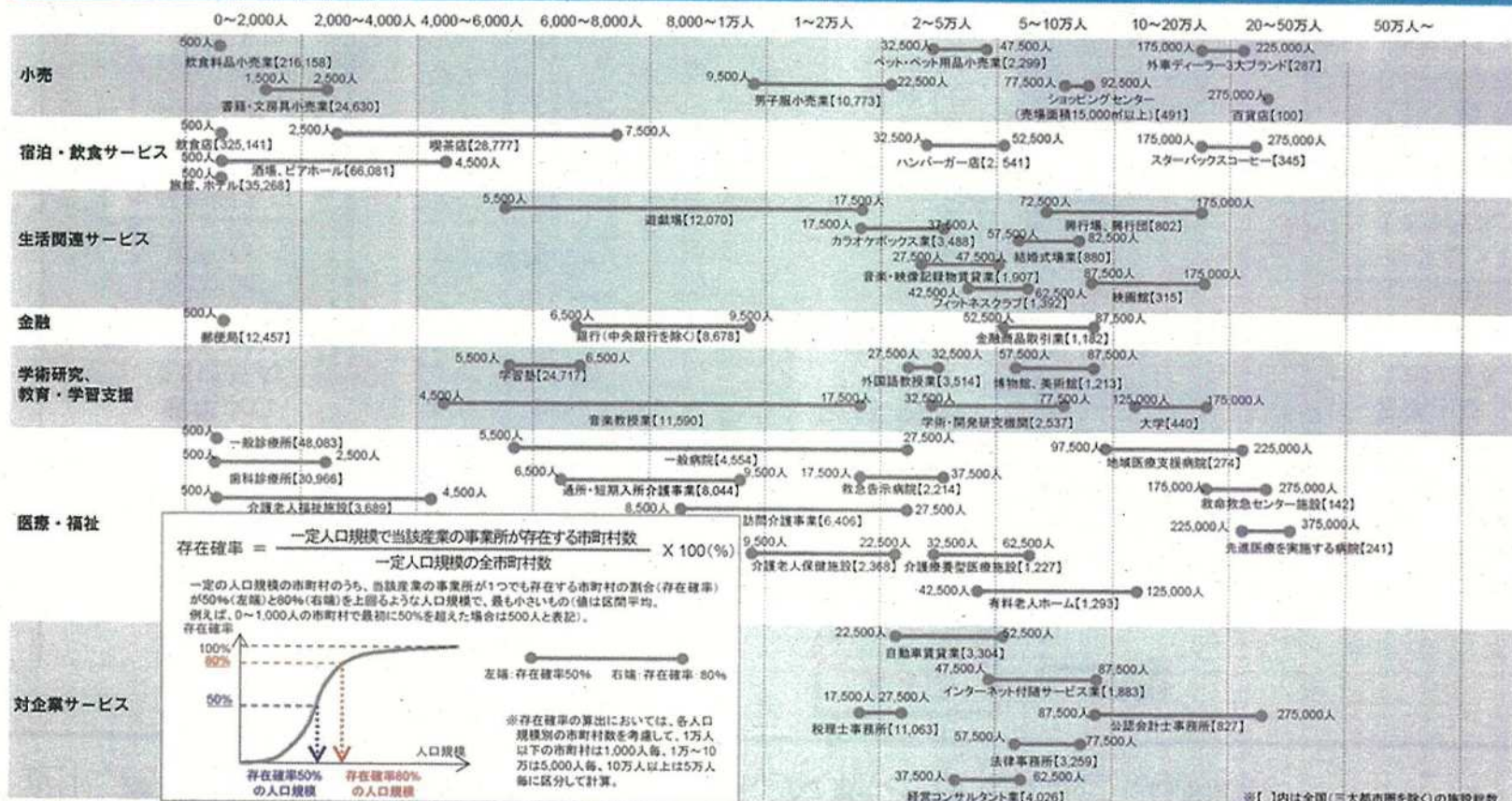
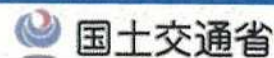
② 亀岡市の人口と人口構成の推移

2000年94,555人をピークに総人口が減少



(参考) 人口はビジネスに影響する

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏を除く)

※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県



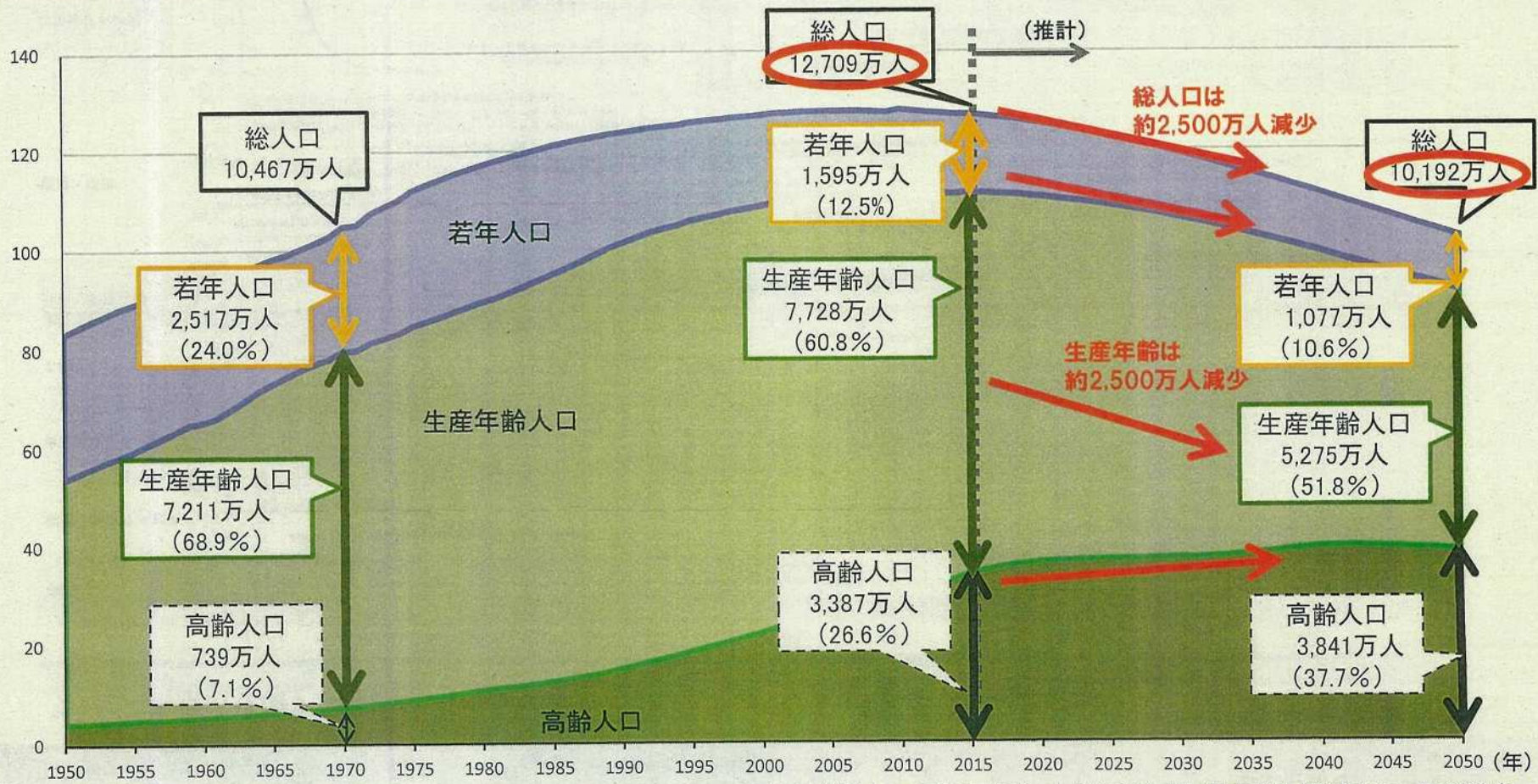
(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、関「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

(参考) 人口は予測できる

- 人口動態は、「ある程度正確な長期予測」が可能。Cf: 天気予報、景気予測
- 逆に言えば、人口減少局面をすぐに反転させることは困難。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国交省作成
 (注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
 (注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合
 (注3) 2015年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
 (注4) 1950~1969、1971年は沖縄を含まない

人口減少（+高齢化率上昇）で予想されること

1. 人手不足（後継者不足、担い手不足）

- ①働き手を増やすために：外国人労働者の受入れ増、女性活躍、フレックス労働制、定年延長・シルバー人材の活用
- ②一人がこなせる仕事量を増やす：機械化・AIの導入、兼業・副業の解禁

2. イノベーションや変革の遅滞

- ①社会の変革を促すために：選挙権の拡大、ICTの推進、起業や創業の奨励
- ②企業の変革を促すために：年功序列・終身雇用制度の廃止

3. 政府の財政難（コスト増、税収減）

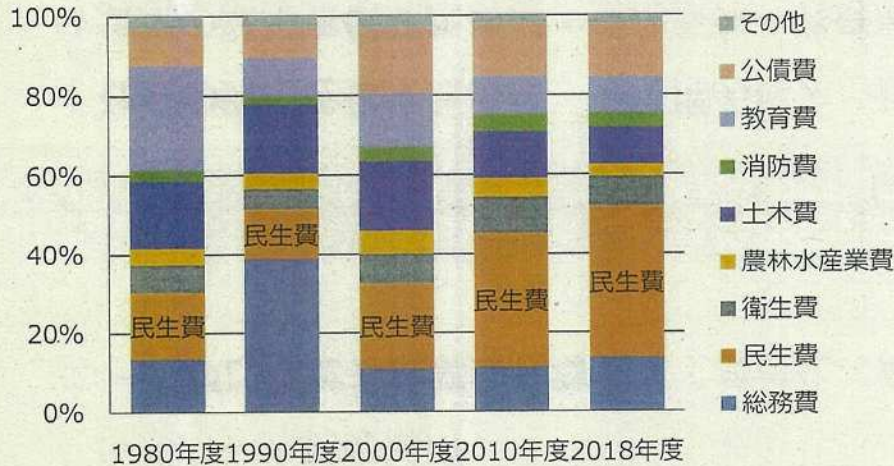
今後20年間は確実視されている「人口減少・高齢化」。これに耐えうる社会・産業・財政構造にするために、「未来」を見ながら、課題に向き合っていますか？（戦略的な選択や判断）

亀岡市を「稼げるまち」にする必要性

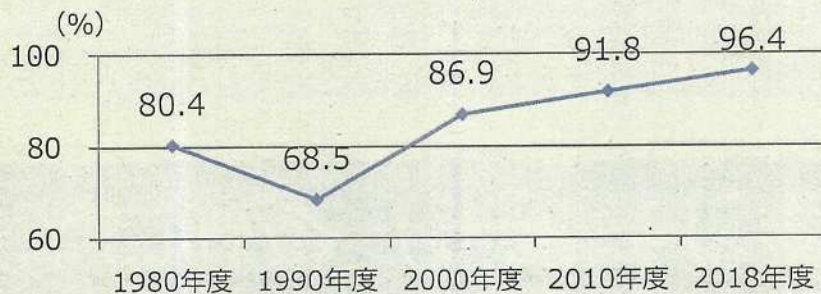
- 市歳出に占める民生費が急増。経常収支比率も90%超で高コスト体質に。
- 一人当たり税収が低い中、今後は人口減による税収減を危惧。

① 目的別歳出内訳（決算ベース）の推移

高齢化に伴うコスト増（民生費が上昇）



② 経常収支比率（決算ベース）の推移

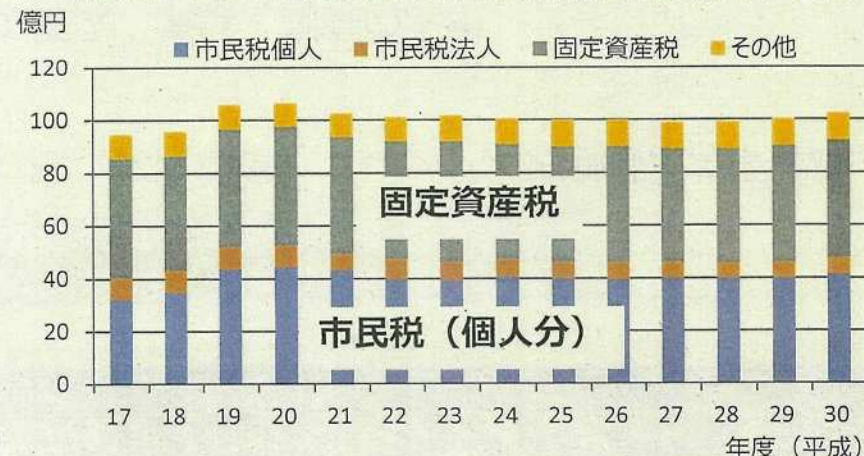


③ 住民一人当たり税収（2017年）

税目	一人当たり税収	全国1719市町村中
地方税	112千円	1,073位
固定資産税	49千円	1,138位
市民税法人分	6千円	1,041位

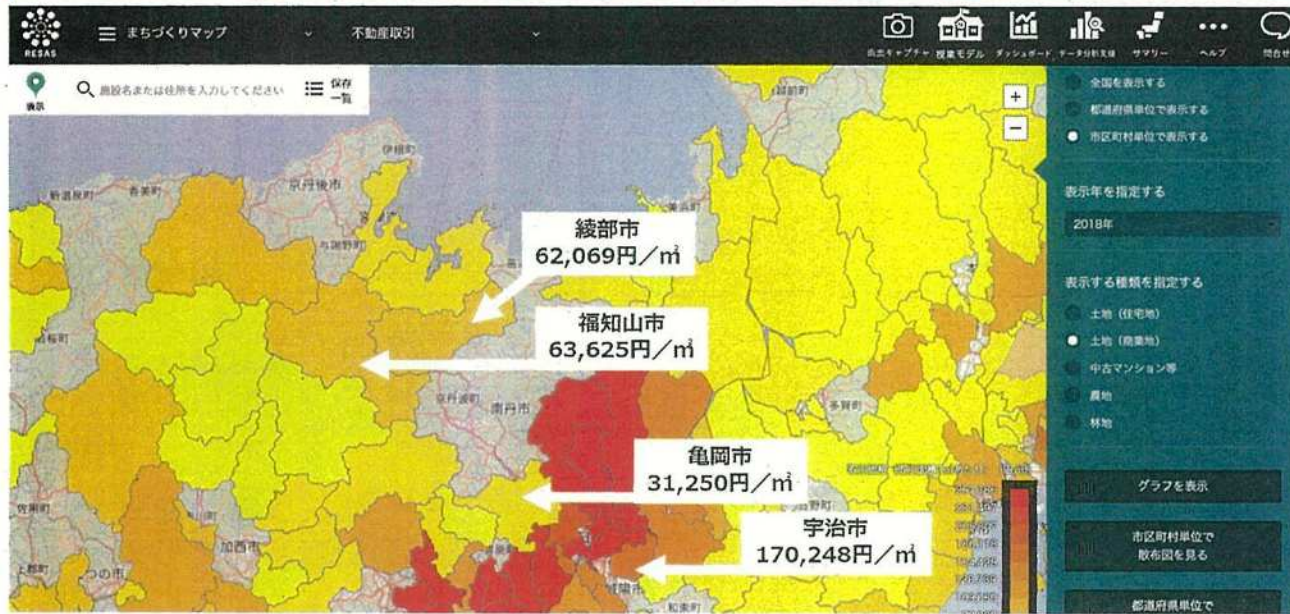
④ 市税の推移

税収の4割を占める個人市民税は今後減少が予想



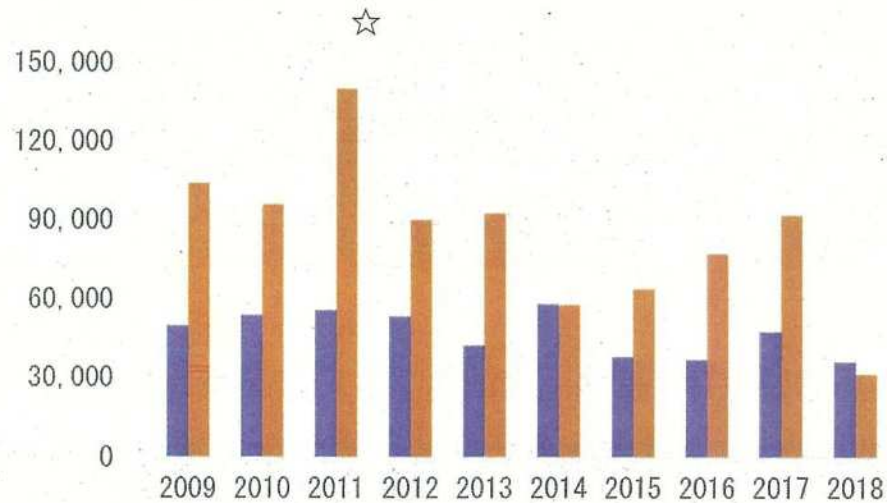
(出典) 亀岡市統計書、RESAS「地方財政マップ」 6

(参考) 商業地価格の比較



👉 商業地の
平均取引価格
(2018年)

亀岡市の不動産
平均取引価格の
推移👉



■ 住宅地 ■ 商業地 (出典) RESAS「まちづくりマップ」

課題と戦略

■ これからの20年間の人口減少 = ①生産年齢人口の減少と②高齢化率の上昇

<データから見通せる課題>

財政	<ul style="list-style-type: none">・ 市税の4割を占める市民税が減少	<ul style="list-style-type: none">・ 民生費の割合は増加し、財政は硬直化(対策例) 健康寿命の延伸
経済	<ul style="list-style-type: none">・ 消費者が減り、第3次産業は撤退・ 第1次/第2次産業での担い手不足	<ul style="list-style-type: none">・ 地域や経済を変革するアイデアは通りにくくなる

戦略1

ヒトや企業の「集積地」を作る
(=住む/働く/楽しみにくる)

理由

人が集まらないところは経済活動が成り立たず、必衰する

取り組み例

??

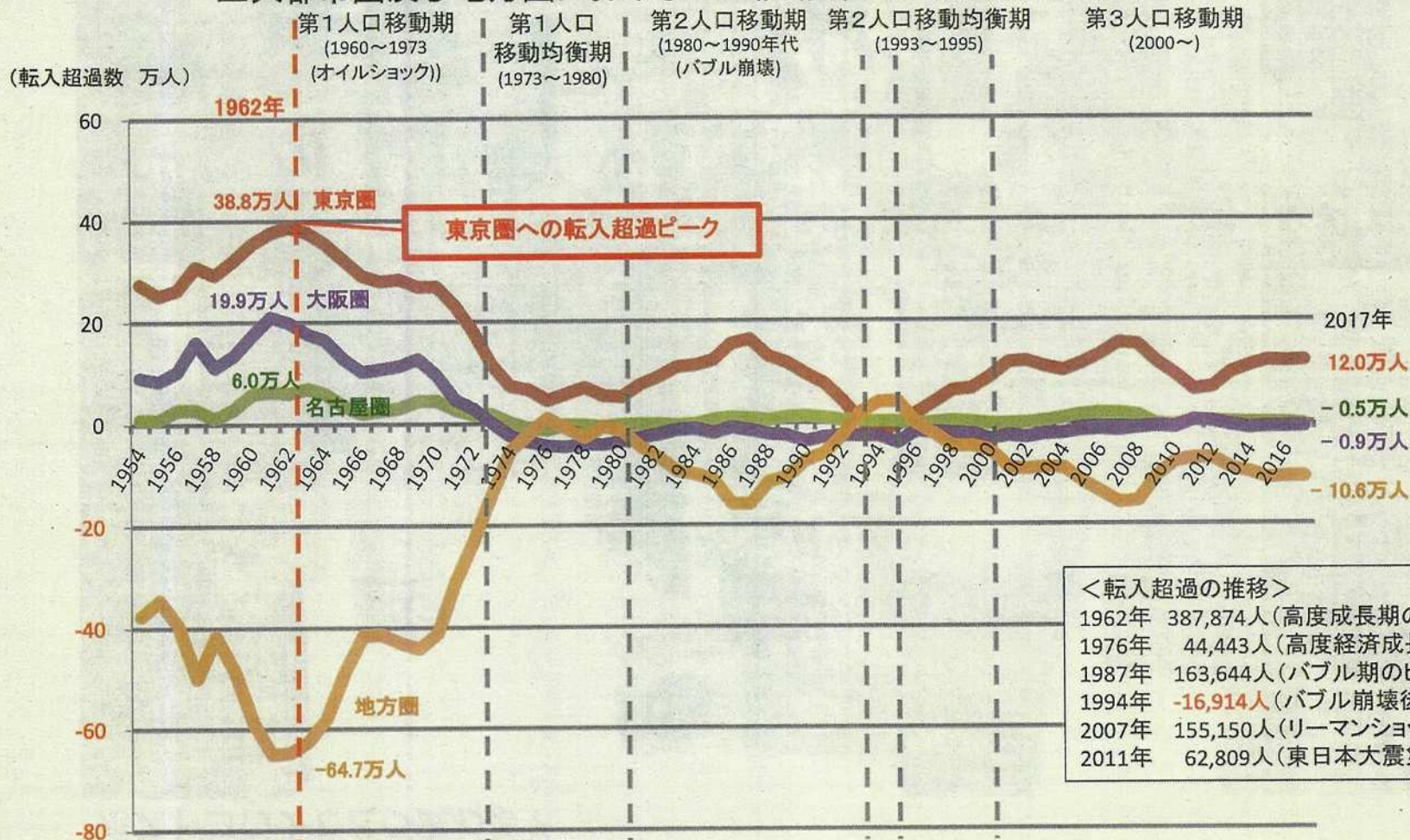
ヒトの集積→ビジネスの集積→ヒトの集積→...

ポストコロナでどう変わる？



(参考) 東京への人口流入

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



＜転入超過の推移＞	
1962年	387,874人(高度成長期のピーク)
1976年	44,443人(高度経済成長のボトム)
1987年	163,644人(バブル期のピーク)
1994年	-16,914人(バブル崩壊後のボトム)
2007年	155,150人(リーマンショック前のピーク)
2011年	62,809人(東日本大震災)

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域